

# 格差の経済学

— ピケティ『21世紀の資本』によせて —

市岡 義章

## Economics on Inequality

— on *Capital in the Twenty-First Century* by T.Piketty —

Yoshiaki ICHIOKA

### Abstract

This paper aims to give *Capital in the twenty-first century* the theoretical base. This book by Piketty argues on economic inequality in advanced nations. He mainly analyzes it on the point of view of history of economy. So it is insufficient for theoretical research. This paper argues on three points about this book. Firstly it analyzes 'the fundamental force for divergence  $r > g$ ' as the principles of accumulation in capitalism. Secondly this paper demonstrates that U-Curve of capital/income ratio is the historical tendency of movement of capital. It examines this on base of Regulation approach. Thirdly it demonstrates that the inequality of labor income emerged as consequences of the global accumulation of capital on the base of the theory of world system. This paper concludes that economic inequality is the inevitable results of progress of modern society.

### Key-words

Inequality, capital, income, world system, accumulation of capital

### はじめに

トマ・ピケティ『21世紀の資本』がブームだという。同書は、2013年にフランスで刊行され、昨年米国で英訳版が出版されるや、40万部を超える売れ行きを記録した。わが国でも、昨年末に邦訳が出版され、1月末時点で早や、13万部が販売された。いわゆる「専門書」の類の書物が、これだけの販売量を達成したということは、出版界では珍しいことであるらしい。その理由には、本書が「専門書」とはいえ、一般読者を想定してかなり噛み砕いた（いささか冗長に感じられるほどに）叙述になっている事や、論理の道筋がきわめて簡明で、単刀直入に著者の主張を読み取れることなどがあろうが、やはりそのもっとも基本的な背景には、世界規模で進行する「経済的格差」があることは明らかである

う。

2011年に“*We are the 99%*.”をスローガンに、「ウォール街を占拠せよ」の市民運動が米国に巻き起こったことは記憶に新しい。1979年から2007年の約30年間に、米国の上位1%の収入が275%増加しているのに対し、残り99%は平均で30%以下の伸びにとどまり、上位1%が米国の富の20%を所有する、そして金融資本など大企業の経営者たちの報酬が一般労働者の数百倍に匹敵する…等々、これらの「格差」は怒りと告発の渦となつて、一大市民運動を巻き起こしたのである（オキュパイ・ガゼット2012）。本書は、そうした民衆の持つ憤懣やるかたない情念を生ぜしめた客観的な理由を、膨大な歴史的資料に基づいて明快に解き明かしたのである。このような書物が多数の読者を獲得するということは、

至極あたりまえのことであろう。

ただし、本書はあまりにも「経済史的な著作」である。数量経済史を専攻するピケティにしてみれば、それは当然のことであるかもしれないが、経済学の理論史をフォローしてきたわたくしなどにとってみれば、理論的な裏付けの希薄さを、換言すれば、テーゼの普遍化という経済科学に不可欠であるべき条件の不十分さを感じざるをえない。本稿は、ピケティ『21世紀の資本』の主要ないくつかの論点を取り上げ、理論的な基礎づけを与えることを目的とする。

## I 『21世紀の資本』の概要

本書は、「はじめに」に続いて、第Ⅰ部「所得と資本」、第Ⅱ部「資本／所得比率の動学」、第Ⅲ部「格差の構造」、第Ⅳ部「21世紀の資本規制」の4部から構成されている。第Ⅰ、Ⅱ部では、資本／国民所得比率など本書の解析データのモデルが提示され、第Ⅲ部では、そこから明らかになる不平等の実態が、そして第Ⅳ部では拡大していく不平等に対する処方箋が論じられている。

### (1) 「格差拡大の根本的な力 $r > g$ 」と二つの「基本法則」

著者によれば、富の不平等化の最大の理由は、低い経済成長率 ( $g$ ) と高い資本収益率 ( $r$ )、すなわち、 $r > g$  である。資本収益率 ( $r$ ) とは、総資産に対するそこから得られる収益 (利潤、配当、利子、地代など) の割合を示す。ピケティの「資本」は「資産」を意味することに留意が必要である。マクロ経済の代表的な指標である経済成長率 ( $g$ ) は国民所得の増加率に等しいから、この不等式は、国民所得の大半をしめる賃金の増加率を資本収益率が上回っている限り、格差が増加していくことを意味している。ピケティによれば、 $r > g$  は資本主義の歴史全体を通じて確認できる「歴史的事実」とされ、「格差拡大の根本的な力」(ピケティ2014, 27) と名付けられる。

ピケティはこの不等式について二つの「資本主義の基本法則」を示している。「第1の基本法則」は  $a = r \times \beta$  ( $a$  : 資本所得／国民所得、 $\beta$  : 資本／国民所得) であり、「第2の基本法則」は  $\beta = s / g$  ( $s$  : 貯蓄

率) である。(ピケティ2013, chaps.1,5)

第1の基本法則は「純粋な会計上の恒等式」(ピケティ2013, 56) である。それは、 $a$ 、 $r$ 、 $\beta$  の三つの概念の間の関係を示したものにすぎない。三つの概念の、いわば、定義式である。

第2の基本法則  $\beta = s / g$  は、ピケティ自身が述べているわけではないが、ハロッド＝ドーマーの成長モデルの基本式である経済成長率＝平均貯蓄性向／資本係数から導出されたものと考えられる。資本係数＝資本ストック／GDPであるから、資本係数は資本／国民所得  $\beta$  に等しい。また平均貯蓄性向＝貯蓄／GDPであるから、貯蓄率  $s$  に等しい。したがって、ハロッド＝ドーマーの基本式は、 $g = s / \beta$  と書き換えられ、 $\beta = s / g$  が導出される。

この式が意味するところは、資本＝資産の規模を表す  $\beta$  が貯蓄率と経済成長率によって規定されることである。すなわち、貯蓄率  $s$  が大きいほど、そして経済成長率  $g$  が小さいほど、 $\beta$  は大きくなる。総資本は、基本的には国民所得の中から貯蓄されるのであるから、一定の期間を通じて貯蓄率  $s$  が高ければ大きくなり、また経済成長率  $g$  が高いならばその低くなるわけである。

以上から、貯蓄率  $s$  と成長率  $g$  によって資産規模  $\beta$  が決定されつぎに、収益率  $r$  によって資本家の収益の大きさが決定されることが明らかになる。すなわち、 $s, g \rightarrow \beta \rightarrow r \rightarrow a$  の連鎖であり、 $r > g$  が導出される。もっとも、正確には、この不等式は  $f'(r) > f'(g)$  と表記されるべきであろう。

### (2) 不平等水準のU字型カーブ

ピケティは膨大な歴史データからつぎの結論を引き出す (ピケティ2014, 第2部)。

18世紀から現代までの不平等水準を主要先進諸国について見てみると、この期間を三つに区切ることができる。①18世紀から第2次世界大戦の終了まで、②1940年代～1970年代、③1980年代から現代まで。特徴的なのは、①③の時期は不平等水準が高く、②の時期は一定の平等化の傾向が見られることである。すなわち、不平等水準のU字型カーブが描かれるのである。クズネッツ

が平等化の進行を主張したのに対して、平等化は②の時期に「異例的に」発生したにとどまり、それ以降は不平等化が進行していることが示される。

英仏では18世紀から第1次世界大戦前までは、 $\beta$ （資本／国民所得）は600～700%であった。この間19世紀に農地以外の資産の比率が大きくなるという傾向はあったものの、総資産額の比率そのものには大きな変化はなく、 $\beta$ はほぼ同率を維持していた。しかし、第2次世界大戦以降になると $\beta$ は急落し、1950年頃には200～300%となり1970年代まではほぼ同様の低い比率を維持していた。その後、1980年代から増加の傾向が著しくなり、2010年には600%を超える水準に達している。この傾向は、他の先進諸国である、日独米においてもほぼ同様の歩みをたどっている。

第3部では、資産所得と労働所得の格差について論じられる。ここでも膨大な資料を使ってその歴史的な動態が、U字型カーブに基づいて説明される。またその不平等が、相続によって再生産され拡大していくことが指摘される。しかしここで気づくことは、労働所有の格差について、その考察が平板なことだ。次節において詳述するが、所得格差を生み出す労働市場の構造的な問題性にはほとんど関心が払われていない。

### (3) 格差の是正のための処方箋

第4部では、格差是正のために、国際協力の下での超過累進税率に基づく所得税と資本課税が提案されている。ピケティの格差論の根拠が、資本収益の増加に置かれていたことからすれば、これらの税制度がその是正措置とされるのは、当然であろう。かれは、租税回避のタックスヘイブンの事例を引き、国際的な課税制度の樹立を、その困難性を十分に自覚しながら、提案している。諸富は、この提案が、資産の再分配のための政策手段であることにとどまらず、「資産保有の実態を民主的な形で精査することを可能にし、銀行制度と国際的な資本移動を有効に規制するための基礎的インフラ」として意義をもつことを指摘している（諸富2014、117）。ただし、ピケティは、資本（総資産）から負債を控除した純資産に課税することを主張している。このような課税方法は、ささやかなマイホームのため

の住宅ローンを抱える庶民の救済策としての意義はともかく、莫大な資本の調達と運用によって多大な資本収益を挙げる金融資産家については、格差拡大の是正策としての実効性に疑問を持たせる。

## II 格差の経済学

以上、『21世紀の資本』の概要を示した。その要点をあらためて述べておくならば、資産の増加とそれによって生じる資産収益の増加が、少数の限られた人びとに帰属することによって生じる格差の現実と、その是正策を示したことである。ピケティはこれを、200年にわたる先進諸国の経済史料に基づいて論じた。以下では、「格差拡大の根本的な力  $r > g$ 」、「U字型カーブ」、「労働所得の格差」という本書の三つの主要な論点を取り上げ、考察を加えたい。

### 1 「格差拡大の根本的な力 $r > g$ 」について

ここでは、 $r > g$ が資本の蓄積過程から如何にして生み出されるのか、これを考察する。先に、わたくしの見解を要約して述べておく。

資本蓄積が進行していくと、利潤率は傾向的に低下していく。そして、資本の限界効率の低下が生じて投資関数曲線は下方へシフトし、投下資本量は次第に減少していく。その結果、労働需要の減少と相対的過剰人口の増加をもたらす、実質賃金は低下していく。すなわち、資本蓄積の進行は、長期的に見ると、国民所得の成長率＝経済成長率の低下をもたらす。他方、資本の限界効率の低下は、資本の絶対的過剰を意味するのであり、貨幣経済の膨張を招く。すなわち、資本蓄積の進行とともに、実体経済から貨幣経済へ資金のシフトが生じ、労働所得から資本所得へ所得分配のマクロ的な変動が生じるのである。かくして資産収益率の増加と経済成長率（国民所得増加率）の減少が生じ、 $r > g$ が現実化する。以下にこのプロセスを立ち上げて論じよう。

#### (1) 利潤率の傾向的低下

資本蓄積の進行は、資本の有機的構成（資本係数）を高め、「相対的剰余価値の生産」を推し進めていく。有機的構成の高度化は、付加価値を生み出す源である

労働量の相対的な減少を意味するのであり、利潤率の傾向的な低下に帰結する。マルクスの「利潤率の傾向的な低下の法則」(Marx[1894]1964, 3 Abschnitt)について<sup>(1)</sup>、置塩信男の見解を参照し、その導出の論理を示しておく(置塩1976)。

$p$  : 利潤率、 $c$  : 不変資本 (生産手段の価値)、

$v$  : 賃金、 $m$  : 剰余価値

$$p = \frac{m}{c + v}$$

$$p = \frac{\frac{m}{v}}{\frac{c}{v} + 1} \quad \cdots (1)$$

ところで、

$$\begin{aligned} \frac{c}{v} &= \frac{c}{v+m} \cdot \frac{v+m}{v} \\ &= \frac{c}{v+m} \cdot \left(1 + \frac{m}{v}\right) \end{aligned}$$

剰余価値率  $m/v$  を  $\varepsilon$ 、資本の有機的構成 (資本係数)

$c/(v+m)$  を  $\mu$  とおくと、

$$\frac{c}{v} = \mu (1 + \varepsilon) \quad \cdots (2)$$

(2) を (1) に代入すると、

$$p = \frac{\varepsilon}{\mu (1 + \varepsilon) + 1} = \frac{1}{\frac{\mu}{\varepsilon} + \mu + \frac{1}{\varepsilon}}$$

利潤率は剰余価値率を最大化したときに極大に成りうると想定できるから、利潤率の上限は以下の極限值でもとめることができる。

$$\lim_{\varepsilon \rightarrow \infty} p = \frac{1}{\frac{\mu}{\varepsilon} + \mu + \frac{1}{\varepsilon}} = \frac{1}{\mu} \quad \cdots (3)$$

資本の有機的構成  $\mu$  は資本蓄積の進行とともに増加していくのであるから、利潤率の上限は長期的には低下の傾向を辿ることになる。中・短期的に見れば、その上限までの範囲内においては利潤率が上昇していくことはあり得るが、長期的には、上限が次第に低下していくのであるから、利潤率は頭打ちになってその変動幅を縮小し、低下の傾向を辿ることになる。

## (2) 資金シフト——実体経済から貨幣経済へ

利潤率の傾向的な低下は、長期的には資本の限界効率を低下させ、投資関数曲線を次第に下方へシフトさせていく。すなわち投下資本の減少により労働需要は減少し、労働者の相対的な過剰人口の増加が生じる。

それは経済成長率の低下、したがって実質賃金の低下を意味する。労働所得がその大半を占める国民所得 = GDP の成長率  $g$  は次第に低下していく。実体経済における資本の絶対的過剰は市場金利の低下をもたらし、実体経済における過剰資金の貨幣経済への流入を促す。すなわち、低金利で調達された資金は、資産購入に向かい、資産価格の上昇と資産収益であるキャピタル・ゲインの増加が生じる。貨幣経済への多額の資金流入と資産需要は、資産価格のさらなる上昇を招き、資本収益の増加がそれに伴う。こうして資本収益率  $r$  の上昇が持続する。

かくしてヒルファーディングが述べた「金融資本主義」が現実化する (Hilferding[1910]1955.)。「格差拡大の根本的力」である  $r > g$  の不等式は、資本の蓄積運動の長期的な傾向の必然的な帰結なのである。

## 2 U字型カーブ

先に述べたように、ピケティは18世紀から21世紀に至る近代史を経済格差の視点から三つの時期に区分している。18世紀から1910~20年の格差拡大期、1940年代から1970年代に至る格差縮小の時期、そして1980年代から現代までの格差拡大期であり、それらは不平等の水準のU字型カーブを辿っている。

ここで問いたいのは、20世紀の中盤期における「異例な所得分配の平等化」がなぜ生じたのか、その理由である。ピケティは次の諸点を挙げている (ピケティ2014, 第3部)。1930年代の大恐慌と、これを挟んで勃発した二つの世界大戦による資本の破壊、戦時体制下での高い所得税や相続税、戦後のハイパーインフレーションによる資産価値の目減り、第2次世界大戦後の労働者に有利な所得分配政策などを挙げている。ここでは、かれの示したこの「史実」を踏まえながら、資本の蓄積運動という視点からその根拠の解明を試みる。

### (1) フォーディズムの蓄積体制

この第2期は、マーグリン=ショアーによって「資本主義の黄金時代」と名付けられた時期にあたる (Marglin and Schor 1990)。先進諸国においてこの時期、GNP成長率は平均約5%を維持し、また恐慌や大きな景気変動を伴うことなく、順調なマクロ経済のパフォー



マンスを実現した。先進諸国は、福祉国家へと様変わりし、中産層が広く社会的に分布する時代である。わが国も、この時期GNP成長率は平均10%前後を維持し、高度経済成長を実現した。ピケティによる第2期の不平等の平準化についての見解も、このようなマクロ経済の歴史的段階の中で考察する必要がある。

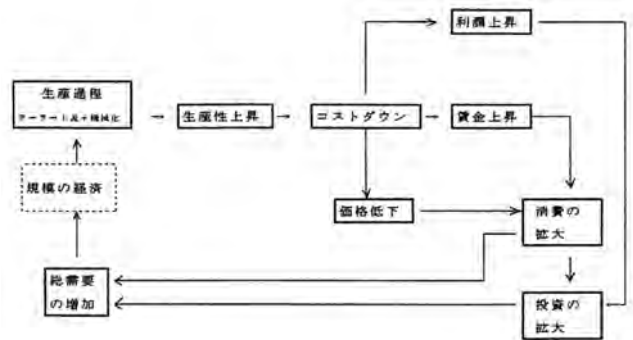
レギュレーション派は、この時期の成長モデルを「フォードイズムの蓄積体制」と名付けている（Aglietta,[1976] 1979）。この蓄積体制を、U字型カーブの第1期にあたる19世紀から20世紀前期までのそれと比較してみよう。

第1期の蓄積体制は、実質賃金の切下げに基づく剰余価値の増大方法、マルクスの用語を使うならば、「絶対的剰余価値の生産」に負うところが大きかった（Marx[1867]1962, 3 Abschnitt）。絶対的剰余価値の生産は、賃金所得の絶対的な削減と、それによって増加した剰余価値を資本循環に不断に投入することによって、資本の蓄積を進行させる成長モデルである。このような成長モデルからは、国内需要の減少と資本過剰、そのゆえの資本輸出にもとづく帝国主義的な植民地政策が必然化される。賃金労働者の低所得と資本家＝資産所有者の高所得という経済的格差が素朴に現出する時代である。

これに対して、ピケティの第2期にあたるフォードイズムの蓄積体制は、労働生産性を高めることによって剰余価値の増大を図る「相対的剰余価値の生産」を基調とする（Marx[1867]1962, 4 Abschnitt）。ここでは、賃金の切下げではなく切り上げが、雇用政策の基本スタンスとなる。

下図に基づき説明しておこう。作業工程を機械化することによって、生産過程を単純作業のモジュールに編成する。そしてそれをF・テラーが開発した科学的管理法と呼ばれる集権的な労務管理システムに組み込むことによって、抜群の労働生産性の上昇を実現する。労働生産性の上昇は、コストダウンをもたらし、それは製品価格の実質的な低下・実質賃金の増加・利潤率の上昇というトリプルメリットを実現する。利潤率の上昇は投資を拡大し、そして賃金上昇と製品価格の低下は消費需要を拡大する。総需要と総供給の相互

規定的な拡大過程は、資本の蓄積運動の上方へのスパイラル状の展開を実現する。

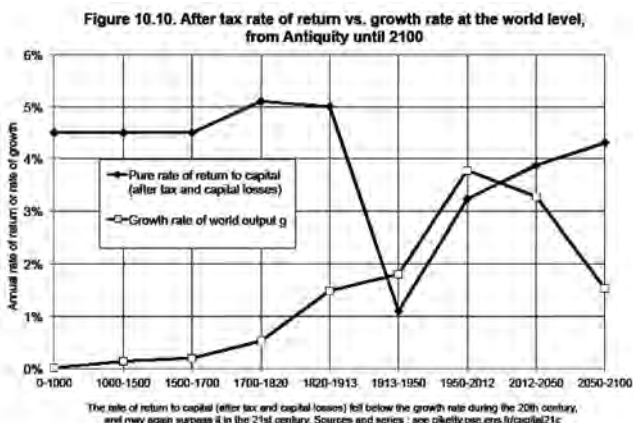


（出所）ボワイエ（1986,242）に基づき、筆者が作成。

このように、フォードイズムの蓄積体制においては、労働生産性の上昇によって、実質賃金と利潤の双方の増加と製品価格の低下による内需の拡大を実現し、順調な経済循環が繰り返される。それは実体経済の領域における国民所得の増大のサイクルとして持続的に展開していくのである。ここにおいては、貨幣経済の拡張の余地は大きくはない。また次項で述べるように、利潤率の傾向的低下の法則がフォードイズム下の経済環境によって修正を受け実効性を弱めることになる。したがって、 $\beta$ （資本／国民所得）の増大は制約され、 $r > g$ の格差はかなりの程度まで抑制される。不平等の平準化が実現されるのである。

フォードイズムの蓄積体制が、五つの制度による「調整」によってその機能を十全に果たし得た点を明記しておかななくてはならない。この五つの制度とは、レギュレーション派のボワイエによれば、①労働組合、②金融制度、③ケインズ主義の市場介入型の経済政策、④国際通貨体制、⑤政府の規制と監督、である（Boyer1986）。ここでは詳しくは立ち入れないが、フォードイズム下の製品価格の低下はデフレーションに帰結したわけではない。金融制度（②）において、管理通貨制度下の中央銀行は、マネーストックの持続的な拡大を通じて、「適度なインフレ」を政策的に展開したのであり、製品価格は名目的には上昇の歩みを辿った。また、労働生産性の上昇が実質賃金の増加に結び付くためには、例えば労働組合（①）や労働政策、税制、社会保障政策など（③⑤）多様な制度による調整があって初めて実

現しえたことである。ピケティの下図によっても、この時期の資本収益率  $r$  と成長率  $g$  が、課税後収益率で見た場合に逆転していることを確認できる。



(出所) piketty.pse.ens.fr/capital21c

## (2) 利潤率の傾向的低下について

ここでは、前項で言及した「利潤率の傾向的低下」について論じておこう。前項では利潤率の傾向的低下は資本の絶対的過剰を招き、労働所得の停滞と資産所得の増加をもたらすことを明らかにした。フォーディズムの蓄積体制においては、この効果はどのように作用したのか。結論から言えば、利潤率の傾向的低下は抑制され、資本の順調な循環がこの時期には持続したのである。以下、この点をLipietz (1986) を参照して論じておく。

前項で導出した (3) 式をもとにして説明する。

$p$  : 利潤率、 $\mu$  : 資本の有機的構成、 $c$  : 不変資本量、  
 $L$  : 労働量  $\pi$  : 労働生産性

$$p = 1 / \mu \quad \cdots (3)$$

ここで、 $\mu = c / L\pi \quad \cdots (4)$  を、導ける。

すなわち、労働生産性  $\pi$  は1単位当たりの労働が生み出す付加価値の大きさである。したがって、 $L\pi$  は、産出された付加価値額を意味する。 $v+m$  が付加価値額であるから、 $c / L\pi = c / v+m$  であり、資本の有機的構成  $\mu$  に等しい。

(4) 式において、労働生産性  $\pi$  が十分に大きければ、資本の有機的構成  $\mu$  は低下することになる。その結果、利潤率  $p = 1 / \mu$  は増加する。このように、労働生産性が十分に大きければ、利潤率の傾向的低下を阻止しえ

るのである。

以上から、高い労働生産性を誇ったフォーディズムの蓄積体制においては、「利潤率の傾向的低下」の法則を免れることが可能であった。このことは、既に指摘しておいたように、資本の絶対的過剰を阻止し、貨幣経済への資金シフトを制約する条件を提供する。すなわち、高い経済成長率  $g$  と相対的に低い資本収益率  $r$  をフォーディズム期においては達成し、不平等の平準化を実現できたのである。

## (3) U字型カーブの第3期

U字型カーブの第3期、すなわち1970年代以後現在に至る時期について述べておこう。この時期には、フォーディズムの蓄積体制における所得の平準化が崩れ、第1期の格差拡大状態に回帰していく。フォーディズムの衰退はなぜ始まったか。ここでは、フォーディズムの蓄積体制の中心的な機動因であった労働生産性に論点を絞って論じておく<sup>(2)</sup>。

マズローの欲求・欲望論に示されるように、人間の欲望充足は次第に高次化していく。フォーディズムにおいて、労働組合や社会保障の制度化により就業や賃金の保障が一定程度満たされてくると、「承認願望」や「自己実現」といったより高次の欲望充足が求められるようになる。そして高賃金の見返りにテラー主義の労働管理を受け入れるというノルムは次第に変質していく。すなわち、テラー主義的な労働は、構想（目的設定）から分離された単純・単調な労働であり、高度な欲望の充足からはほど遠い。いわゆる疎外された労働は、労働者の忌避を招くに至る。その結果、労働現場において、労働者の「反乱」が、すなわち、モラルハザードとサボタージュが常態化し、労働生産性の著しい低下を生ぜしめたのである。労働生産性の低下は、実質賃金の上昇・利潤率の上昇・製品価格の実質的低下というフォーディズムのトリプルメリットを反転させる。また、利潤率の傾向的低下の法則が再びその効果を及ぼすことになる。

他方、消費の形態も大きな変容を被ることになる。フォーディズム期における、少品種大量生産型の消費財供給は、次第に消費者のニーズに適合しなくなる。

安価にして同一規格の大量の消費財が氾濫する市場に対して、マズローの欲望論が教えるように、差別化された商品価値を求めるようになり、その結果、少品種大量生産に代わって多品種少量生産型の供給スタイルが求められるようになる。すなわち、フォーディズムの生産過程の核心をなしたテーラー主義+機械化は、需要側からの拒否に出会うことになる。

かくして、需要と供給の双方からの拒絶をもって、フォーディズムの蓄積体制は有効性を失うに至る。

以上のフォーディズムの変容によってもたらされたマクロ的な結果が、いわゆるスタグフレーションという経済危機の出現であった。労働生産性の低下に起因して総供給曲線は左方へ、また消費者需要の減退によって総需要曲線が左方へシフトする。フォーディズムの大量生産・大量消費の行き詰まった衰退期においては、総需要曲線の価格弾力性は総供給曲線のそれよりも低くなっていると考えられるから、総需要曲線の勾配は総供給曲線のそれよりも大きい。その結果、総供給曲線と総需要曲線の左方シフトがそれぞれ起きれば、消費者物価の上昇が生じるとともに、実質GDPは減少する。実質GDPの成長率と失業率はトレードオフの関係にあるから、実質GDPの減退は、失業率の増加に至る。その結果、インフレーションと景気後退（失業率の増加）の同時進行という、スタグフレーションが発生するのである。

こうして事態はまた第1期の振り出しへ戻る。成長率の低下は $\beta$ を増加する。また企業の利潤圧縮は投資関数の下方シフトを招き投資需要の減少となる。資本過剰は、貨幣経済の膨張をもたらし、実体経済から資金の移動が生じる。かくして労働所得の減少と資本収益の増加が進行する。再び、「資本主義の根本的矛盾」である $r > s$ の格差が拡大していく。

### 3 労働所得の格差について

本書の難点のひとつは、労働所得に関する考察が不十分なことである。第3部において労働所得の格差に関する考察にはかなりの紙幅が使われているのであるが、労働市場の構造という視点からの論究は行われて

いない。後述するように、労働所得の格差は、労働市場の構造と労働形態がきわめて重要な意味を持つにもかかわらず、不問に付されているのである。もう一点。すでに論じたように、ピケティは、「格差拡大の根本的な力」 $r > g$ に基づき、資産所得の不平等について長期にわたる分析を行い、U字型カーブを導出した。しかし、そこで明らかにされた資産格差の問題と、ここで論じられる労働所得格差についての関連性はほとんど言及されていない。かれが指摘するのは、「実際に所得格差を比較すると、最初に気づく規則性は、資本の格差が、労働所得の格差より常に大きいということだ」（ピケティ2013、254）という、史料から導かれた経験的事実だけである。この点は、第4部で論じられる格差是正策として、もっぱら「資本課税制度」が主張され、労働所得の格差についての論究がきわめて不十分であることにも関連している。資産格差と労働所得格差についての実証データとしての事実が述べられるだけで、両者の概念としての繋がりに関する考察がないのである。「資本主義の根本的矛盾」に労働所得が如何なる因果性をもちうるのか、という格差の基本的な問題は問われないままである。これは、本書の基本的な評価に関わる欠落と言ってもいい。しかしこの二点目の問題については、ピケティ自身のプロブレマティークに関わるものであるから、これ以上述べることは控えたい。ここでは最初の問題、すなわち、労働市場の構造と労働所得の形態性についての方法論をわたくしなりに提示することにとどめたい。

#### (1) 労働市場の非対称性

市場経済社会においては、賃金労働者の生活は、自己が所有する唯一の商品である労働力の販売の可能性と条件にのみ依存しているという点において、生存の保障はなく本来的に不安定である、といえる。すなわち、エンゲルスから引用すれば、「幸不幸、その生死、その全存在は、労働に対する需要があるかないか、したがって景気の良し悪しや、制御できない競争の変動によって左右されるのである」（Engels[1847]1977,381）。我われが賃金の決定を論じるにあたってその基本前提として押さえておくべきは、この言説である。労働者



は労働市場において資本と対等に向き合っているわけではない。それは、買い手が売り手に対して優位にあるということだけではなく、労働力の供給過多を前提にして労働市場は成り立っているという本質的な根拠に根差す。資本は、特別超過利潤を求めて絶えず生産方法の改良に努める、そして新たな生産方法の導入は資本の有機構成を高度化させ、可変資本の減少を引き起こす。その結果、相対的に過剰な労働力人口を生み出す。またグローバルな労働市場や非市場的な関係域（共同体）の包摂によって、多数かつ多様な労働可能人口を作り出す。こうして膨大な相対的過剰人口が、産業予備軍として資本蓄積に必要な追加的労働力の供給源の役割を果たす。供給過多の市場で、資本は労働力商品の価格支配権を持つ。

新古典派経済学では、賃金は労働の限界負効用や限界生産性に等しいところで決定される、と説明される。しかし、このような説明は、労働市場の非対称性を無視した虚構の論理である。労働市場では、相対的過剰人口の存在にもとづく労働の供給過多を前提にして労働力の売買が行われる。したがって、労働力商品の価格はまずこの非対称な労働市場における需給関係によって決定されるのである。

## (2) 世界的規模における資本蓄積と労働市場

マルクスは相対的過剰人口＝産業予備軍の機能をつぎの2点で把握していた。①労働力需要の変動に際し、人口の自然的制限にかかわらず供給を可能にする、労働力のプールとしての役割、②労働者間の競争を通じて、賃金・労働条件などを資本の価値増殖と蓄積にとって適合的な水準に抑え込む作用（Marx[1867]1962、23 Kapitel；森田1997、第7章3節）。

相対的過剰人口＝産業予備軍の形成は世界的規模における資本蓄積が進行する21世紀の現在、きわめて多様な形態で現出する。世界経済を、中心－半周辺－周辺の3層の階層的構造として捉える世界システム論に依拠して相対的過剰人口＝産業予備軍を考察してみよう。ただし、ここでは、説明の便宜を考慮して中心－周辺の2層構造に簡略化して論じる<sup>(3)</sup>。

中心と周辺は、資本制の生産様式と非資本生産様式

との「接合」として捉えられる。すなわち、中心部諸国（先進諸国）の資本の循環運動が、周辺諸国（発展途上諸国）を自らの肢体のひとつとして組み入れ、中心－周辺のシステムを構築する、ということである。

具体的に言えば、中心諸国の生産物市場として、中心諸国への生産財や一次製品の供給基地として、そして中心諸国への労働力の供給拠点として、周辺は中心に接合される。ここでは、労働力の供給拠点に限定して述べよう。

周辺部の労働力は、その再生産の行われ方という点に基づいて三つの形態に区分される<sup>(4)</sup>。(A) 共同体に一体化した自給自足的な再生産、(B) 共同体的な関係域への包摂と市場への包摂との混成からなる再生産、(C) 完全な市場化（労働力の商品化）に基づく再生産。中心部への接合という点から言えば、(B)(C)の形態が相対的過剰人口＝産業予備軍の供給プールを形成する。これらが果たす産業予備軍の機能として重要なのは、とりわけ(B)についていえるのだが、②である。(B)は共同体的な関係域に半ば包摂されることによって自給自足的な再生産が可能であるがゆえに、賃金は(C)と比較して、あるいは中心部の市場化された労働力と比較して、十分に低位であることが可能である。それは「賃金・労働条件などを資本の価値増殖と蓄積にとって適合的な水準に抑え込む作用」にきわめて適合的である。

発展途上諸国への直接投資の増大と、それにとまなう中心部からそれら周辺諸国への工業生産立地の移転は、新国際分業（New International Division of Labor）と言われるサプライ・チェーンを形成する（Frobel / Kreye1980）。中心部工業の労働集約的生産工程が、周辺部諸国の輸出特区に移され、大量の労働力を吸収するとともに、労働力の空間的・社会的配分に世界的規模で多大な影響を与える。これは、非市場域（共同体）の市場への包摂であり、さしあたっては(B)の労働形態の大量の創出である。それは、中心部労働力の低廉化を図る産業予備軍としての役割を果たすのであって、グローバルな労働市場の拡大という構図に他ならない。

近年わが国で見られる、非正規雇用の増大や実質賃



金の低下、劣悪な労働環境の増加という事態は、このようなグローバルな労働市場における産業予備軍効果の兆候に他ならない。それは、また格差拡大の基本的な前提でもある。中心部の労働所得や労働条件が周辺部のそれに合わせられる形で平準化が進行する一方、他方では、周辺部労働力によっては代替されえない職種の報酬が極端に上昇していく。高度な専門性を要する職種や企業経営のトップ、あるいは金融資本主義の中枢部に位置する者たちはグローバルな労働市場から隔離されて、高額な報酬を獲得する。労働所得の格差の背景にあるのは、このような世界的規模での資本蓄積の進行に他ならない。

### (3) ピケティの格差是正策

先に言及しておいたように、ピケティの格差是正策は、グローバルな「資本課税制度」である。 $r > g$ の「資本主義の根本矛盾」から資産所得の不平等化に「格差」の原因を求めるかれの主張からすれば、それは当然の論理的帰結であろう。しかし、ここに論じてきた、資産所得ではなく労働所得の格差の進行について如何なる是正策をかれは提案しようとしているのか。

ピケティは、政府が教育投資を行うことによって労働者に高い労働生産性を身に付けさせ、賃金格差の是正を図ることが最善の方策だと論じる。しかしこのような提案は非対称な労働市場を前提に考えれば、現実的な解決策とは言い難い。多数の労働者が同じように高度な教育を受けることは、資本側にとって見れば確かに高い限界生産性を持った有能な労働力の確保と言う点で好ましいことには違いない。しかしそれが賃金の上昇と格差の是正をもたらすこととは別である。労働市場の需給関係は前と変わらないのであるから、労働者全体の賃金上昇に結びつかないことは自明であろう。高報酬のバスの定員には限りがある。高度な教育を労働者間で競い合うということであれば、一部の労働者はこのバスに乗り込むことが可能となり、高い賃金を獲得できるかもしれないが、むしろそこには平等化ではなく歴然としたより大きな格差が生じてくるのではないか。

## Ⅲ 結語

ピケティ『21世紀の資本』は、たしかに、インスパイアリングな書物ではある。格差の拡大を膨大な歴史的資料にもとづいて実証するとともに、その原因を $r > g$ の不等式によってわかりやすく解き明かし、その是正の策をきわめて簡明に提示した。しかしながら、本稿の考察からすでに明らかなように、この書物はあまりに実証的である。経済史家である著者がそのような自己限定のもとに書き著したものであるとすれば、読者たる我われはそのような書物として読むべきであろう、そしてそこになにがしかの欠落を読み取るのであれば、読者たる我われがその欠落を引受けその埋め込みを図ればよいのである。

本稿で論じたのは、そのいくつかの埋め込みの試みである。

第一に、ピケティが経験的に導出したと明言し、「格差拡大の根本的な力」と称する $r > g$ の不等式を、資本主義の蓄積法則という観点から理論的に基礎づけた。

第二に、かれが膨大な歴史的資料から実証したU字型カーブを、レギュレーション・アプローチに依拠して資本の蓄積運動がもたらす長期的な歴史的傾向として明らかにした。

第三に、無概念的な実証分析として処理されているかに見える、労働所得の不平等化の問題を、世界システム論に基づきながら、世界的規模における資本蓄積の歴史的傾向としてその構造と形態性を明らかにした。

以上の3点の考察を通じて、経済的不平等が資本主義という近代社会システムのもたらしたひとつの必然的な歴史的帰結であることの一端を、示し得たと考える<sup>(5)</sup>。

## 注

- 
- (1) マルクスの「利潤率の傾向的低下の法則」についての現代的な評価については、本間・富塚（1994）の第3編及び第2部論点B「さらに掘り下げ発展させるべき諸論点」を見よ。

- (2) フォーディズムの衰退については、Aglietta (1976) を見よ。
- (3) 世界システム論については、ウォーラーステイン・ホブキンス (2002) を参照されたい。
- (4) 労働力再生産の形態ならびに市場との接合の問題については、フレーベル (2002)、森田 (1997) を見よ。
- (5) 「経済的格差」を資本主義の蓄積過程の必然的結果と捉える視点から、本書を批判的に考察している文献として、伊藤 (2014) と的場 (2014) を挙げておく。前者については、『資本論』との対質が図られ、本書の「意義と限界」が4点にわたって論じられている。後者については、『資本論』の「利潤率の傾向的低下の法則」を基にピケティの「格差論」を読みとることが試みられている。ただし、ピケティの「資本」概念がマルクスとは決定的に異なって「資産」であることの把握が不十分な点に議論の錯綜がある。

#### 参考文献

- Aglietta, M.[1976]1979. *A Theory of Capitalism Regulation*. Verso. 若森章孝他訳,1989.『資本主義のレギュラシオン理論』大村書店.
- ボワイエ,R.1986. 山田鋭夫訳,1989.『レギュラシオン理論』藤原書店.
- Engels,F.[1847]1977. Grundsätze des Kommunismus. in *Marx-Engels Werke* Bd.4, Dietz Verlag.
- Frobel,F.H, Kreye,O.1980. *The New International Division of Labour*, Cambridge U.P.
- フレーベル,F.1982.「世界経済の今日的発展——世界的規模での労働力の再生産と資本蓄積」、原田太津夫・市岡義章・山田鋭夫訳, 2002.『ワールド・エコノミー』藤原書店.
- Hilferding,R.[1910]1955. *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag. 林要訳, 1964.『金融資本論』国民文庫.
- 本間要一郎・富塚良三, 1994.『資本論体系5 利潤・生産価格論』有斐閣.
- 伊藤誠, 2014.「『21世紀の資本』論と『資本論』」『現代思想』1月号臨時増刊号.
- Lipietz A. 1986 Behind the Crisis :The Exhaustion of a Regime of Accumulation  
:" Regulation School" Perspective on Some French Empirical Works, *Review of Radical Political Economics*, Vol.18, No.1/2.
- Marx,K.[1867]1962. *Das Kapital 1*,in *Marx-Engels Werke* Bd.23, Dietz Verlag.
- [1885]1963. *Das Kapital 2* in *Marx-Engels Werke* Bd.24, Dietz Verlag.
- [1894]1964. *Das Kapital 3*,in *Marx-Engels Werke* Bd.25, Dietz Verlag.
- Marglin,S.A. and Schor,J.B.1990. *The Golden Age of Capitalism*, Oxford U.P.磯谷明德・上村博恭・海老塚明監訳, 1993.『資本主義の黄金時代』東洋経済新報社.
- 的場昭弘,2014.「ピケティ『21世紀の資本論』マルクスの利潤率の傾向的低落の法則」『情況』第4期2014年7・8合併号.
- 森田桐郎, 1997.『世界経済論の構図』有斐閣.
- 諸富徹,2014.「ピケティの『グローバル富裕税』論」『現代思想』1月号臨時増刊号.
- 置塩信雄, 1976.『蓄積論第2版』筑摩書房.
- オキュパイ・ガゼット編集部, 2012.『私たちは“99%”だ——ドキュメント ウォール街を占拠せよ』岩波書店.
- Piketty,T.2014. *Capital in the Twenty-First Century*. Harvard U.P. 山形浩生・守岡桜・森本正史訳, 2014.『21世紀の資本』みすず書房. 本文中の引用ページは訳書による。
- Solow. R.M. " Thomas Piketty is right ", *New Republic*, April 22, 2014.
- ウォーラーステイン,I,他1977.「近代世界システムの発展パターン」、原田太津夫・市岡義章・山田鋭夫訳、前掲書。